第59回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結計算書類

連結注記表　　・・・　1～11ページ

■計算書類

個別注記表　　・・・　12～19ページ

自　2020年4月1日　至　2021年3月31日

株式会社ミスミグループ本社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.misumi.co.jp/ir/stock/syousyu.html）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連結計算書類

連結注記表

※　記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

〔　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　〕

1.　連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数……50社

主要な連結子会社の名称……株式会社ミスミ、株式会社駿河生産プラットフォーム

なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加１社であります。

（2）非連結子会社の数および主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の数……１社

・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2.　持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社の数および会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数……２社

・アイオーミスミ精密機械貿易（南通）有限公司

・トーヨーミスミ精密機械貿易（南通）有限公司

（2）持分法を適用しない非連結子会社の数および会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社の数……１社

・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有　価　証　券

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デ リ バ テ ィ ブ …… 時価法

③ た な 卸 資 産

商品、原材料 …… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品、仕掛品 …… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯　　蔵　　品 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 …… 国内子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年４月以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２年 ～ 45年

機械装置及び運搬具　　２年 ～ 20年

② 無 形 固 定 資 産

ソ フ ト ウ ェ ア （自社利用分） …… 社内における利用可能期間（５年）による定額法によっております。

その他の無形固定資産 …… 主に定額法（15年）を採用しております。

③ 使 用 権 資 産 …… リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〔　会計方針の変更　〕

該当事項はありません。

〔　表示方法の変更　〕

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年３月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に〔会計上の見積りに関する注記〕を記載しております。

〔　会計上の見積りに関する注記　〕

商品及び製品の評価

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額　46,329百万円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、販売在庫取扱い開始から一定の期間が経過し、かつ今後販売見込みがないと判断される一定数量以上の商品及び製品について、原則100%帳簿価額を切り下げた価額をもって評価し、評価損は連結損益計算書に計上しております。

従って、販売減少等により帳簿価額を切り下げる商品及び製品が増加した場合には、翌連結会計年度に係る連結計算書類において認識する金額に影響を与える可能性があります。

〔 連結貸借対照表に関する注記 〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額　　38,854百万円

2. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の安定的かつ機動的な調達を目的に、取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000
借入実行残高	―
差引額	15,000

3. 財務制限条項

上記のコミットメントライン契約は財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 各事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額が、直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となった場合

(2) 各事業年度の決算期の連結損益計算書における経常損益に関して、２期連続して経常損失を計上した場合

〔 連結株主資本等変動計算書に関する注記 〕

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284,028,197	216,300	―	284,244,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加　　216,300株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　　加	減　　少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,616	232	88	129,760

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　232株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少　88株

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月16日定時株主総会	普通株式	1,998	7.04	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年10月29日取締役会	普通株式	1,677	5.91	2020年9月30日	2020年12月1日
計		3,676			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,608	9.18	2021年3月31日	2021年6月23日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数
普通株式　452,500 株

〔　金融商品に関する注記　〕

1.　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にＦＡ事業、金型部品事業、ＶＯＮＡ事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、現状主に先物為替予約を取扱っております。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しております。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス統括内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス統括内にて定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(（注２）をご参照ください。)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 （＊１）	時価 （＊１）	差額
(1) 現金及び預金	72,428	72,428	―
(2) 受取手形及び売掛金	71,687	71,687	―
(3) 支払手形及び買掛金	(19,458)	(19,458)	―
(4) デリバティブ取引（＊２）	(73)	(73)	―

（＊１）負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（＊２）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	72,428	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	71,687	—	—	—
合計	144,116	—	—	—

〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔　1株当たり情報に関する注記　〕

1.	1株当たり純資産額	813円57銭
2.	1株当たり当期純利益	60円36銭
3.	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円14銭

（注）1.　1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	233,569百万円
普通株式に係る純資産額	231,147百万円
差額の主な内訳	
新株予約権	1,787百万円
非支配株主持分	634百万円
普通株式の発行済株式数	284,244千株
普通株式の自己株式数	129千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	284,114千株

2.　1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	17,138百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	17,138百万円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式の期中平均株式数	283,943千株
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	―
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	1,024千株
普通株式増加数	1,024千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―

〔　重要な後発事象に関する注記　〕

該当事項はありません。

〔 **その他の注記** 〕

新型コロナウイルス感染影響に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染影響は、製造業の設備投資需要や顧客の稼働に一定の影響を与えており、2022年３月期の一定期間にわたり当社グループの業績に影響を与えるものと仮定し、たな卸資産の評価、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は新型コロナウイルス感染影響の収束時期等、様々な要因に大きく影響を受けるため、将来における実績値に基づく結果がこれらの仮定及び見積りと異なる可能性があります。

計算書類

個別注記表

※　記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

〔　重要な会計方針に係る事項に関する注記　〕

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関 係 会 社 株 式 …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引等の評価基準および評価方法

時価法

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度において費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

連結注記表〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

〔 貸借対照表に関する注記 〕

1. 保証債務

関係会社が行う為替予約および信用状の開設等について、その取引銀行と同取引に係る保証契約を締結しております。保証債務の極度額は以下のとおりであります。

MISUMI USA, INC.	797百万円
PT. MISUMI INDONESIA	120百万円
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	99百万円
MISUMI TAIWAN CORP.	110百万円
MISUMI KOREA CORP.	221百万円
MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	1,107百万円
MISUMI Vietnam CO., LTD.	232百万円
MISUMI Investment USA Corporation	27百万円
MISUMI Mexico S. de R.L. de C.V.	332百万円

上記のほか、関係会社の建物賃貸借契約に係る債務について保証を行っております。

MISUMI Mexico S. de R.L. de C.V.	45百万円
Dayton Progress (Mexico), S. de R.L. de C.V.	127百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,342百万円
短期金銭債務	2,616百万円

3. コミットメントライン契約

運転資金の安定的かつ機動的な調達を目的に、取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	（百万円） 当事業年度 （2021年3月31日）
コミットメントライン契約の総額	15,000
借入実行残高	―
差引額	15,000

4. 財務制限条項

上記のコミットメントライン契約は財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

（1）各事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額が、直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75％に相当する金額未満となった場合

（2）各事業年度の決算期の連結損益計算書における経常損益に関して、２期連続して経常損失を計上した場合

〔 損益計算書に関する注記 〕

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	22,120百万円
営業費用	1,986百万円
営業取引以外の取引による取引高	455百万円

〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式(株)	129,616	232	88	129,760

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　232株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　88株

〔 税効果会計に関する注記 〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

新株予約権	537百万円
退職給付引当金	458百万円
賞与引当金	183百万円
未払事業税	16百万円
長期未払金	14百万円
その他	5百万円
繰延税金資産合計	1,215百万円

繰延税金負債

組織再編に伴う関係会社株式	57百万円
繰延税金負債合計	57百万円
繰延税金資産純額	1,158百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整)	
受取配当金益金不算入	△27.2 %
役員賞与否認	0.3 %
交際費等損金不算入項目	0.0 %
住民税均等割	0.1 %
その他	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2 %

〔 関連当事者との取引に関する注記 〕

1. 子会社および関連会社等

（単位：百万円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注6）	科　目	期末残高（注6）
子会社	㈱ミスミ	（所有）直接100%	役務提供および受入資金の預け資金の援助役員の兼任	配当金の受取	3,678	—	—
				役務の提供(注1)	17,925	未収入金	2,918
				経費等の支払(注1)	6,521	未払金	2,616
				CMS資金管理(注2)	—	関係会社預け金	8,410
				利息の受取(注3)	63		
				為替予約(注4)	14,277	デリバティブ負債	36
子会社	㈱駿河生産プラットフォーム	（所有）直接100%	役務の提供資金の援助役員の兼任	CMS資金管理(注2)	—	関係会社預け金	815
				資金の貸付(注3)	—	関係会社長期貸付金	6,093
				資金の回収(注3)	—		
				利息の受取(注3)	50		
子会社	駿河精機㈱	（所有）直接100%	資金の援助資金の預り役員の兼任	CMS資金管理(注2)	—	関係会社預り金	490
子会社	MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO.,LTD.	（所有）間接100%	債務保証役員の兼任	保証債務(注5)	1,107	—	—

（注）取引条件および取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
2. CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金管理については、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。また、金利は市場金利を勘案して決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受け入れておりません。
4. 為替レートについては、契約時の為替相場等に基づき決定しております。
5. 保証債務については、当該会社の為替予約取引に対して保証したものであります。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

1.	1株当たり純資産額	221円21銭
2.	1株当たり当期純利益	13円81銭
3.	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円76銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	64,636百万円
普通株式に係る純資産額	62,848百万円
差額の主な内訳	
新株予約権	1,787百万円
普通株式の発行済株式数	284,244千株
普通株式の自己株式数	129千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	284,114千株

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	3,920百万円
普通株式に係る当期純利益	3,920百万円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式の期中平均株式数	283,943千株
当期純利益調整額	―
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	1,024千株
普通株式増加数	1,024千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 その他の注記 〕

新型コロナウイルス感染影響に伴う会計上の見積りについて

連結注記表〔その他の注記〕に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。